

PCB 廃棄物の期限内処理の早期達成に向けた追加的方策について（案）

1. PCB 廃棄物処理基本計画上の処理期限

PCB 廃棄物の処理完了に向けてはまだ道半ばであり、PCB 廃棄物処理基本計画に定める処理期限内の一日も早い処理完了に向けて、関係者が一丸となってこの問題を解決するという確固たる意思を持って、それぞれの責務を果たすことが必要。

（1）高濃度 PCB 廃棄物

- 当初予定していた平成 28 年 3 月までの処理完了が困難な状況となったこと等を踏まえ、平成 26 年 6 月に PCB 廃棄物処理基本計画が改定され、次の表に掲げるとおり、処理完了期限を延長（※処理完了期限の再延長はしないということが大前提）。

【トランス・コンデンサ】

PCB 処理事業名	計画的処理完了期限
北九州	平成 31 年 3 月 31 日
大阪	平成 34 年 3 月 31 日
豊田	平成 35 年 3 月 31 日
東京	平成 35 年 3 月 31 日
北海道（室蘭）	平成 35 年 3 月 31 日

【安定器等・汚染物（小型電気機器の一部を除く）】

PCB 処理事業名	計画的処理完了期限
北九州 （大阪、豊田）	平成 34 年 3 月 31 日
北海道（室蘭） （東京）	平成 36 年 3 月 31 日

- 保管事業者は、自ら処分を行う場合を除き、JESCO の各事業に係る計画的処理完了期限までに同社に処分の委託を行うことが必要。使用製品を使用する事業者についても、廃棄物処理法による排出事業者責任に基づき、また、平成 37 年までのポリ塩化ビフェニルの使用の全廃を規定するストックホルム条約を踏まえ、自ら処理を行わない場合は、JESCO の各事業に係る計画的処理完了期限までに同社に処分の委託を行うことが必要。

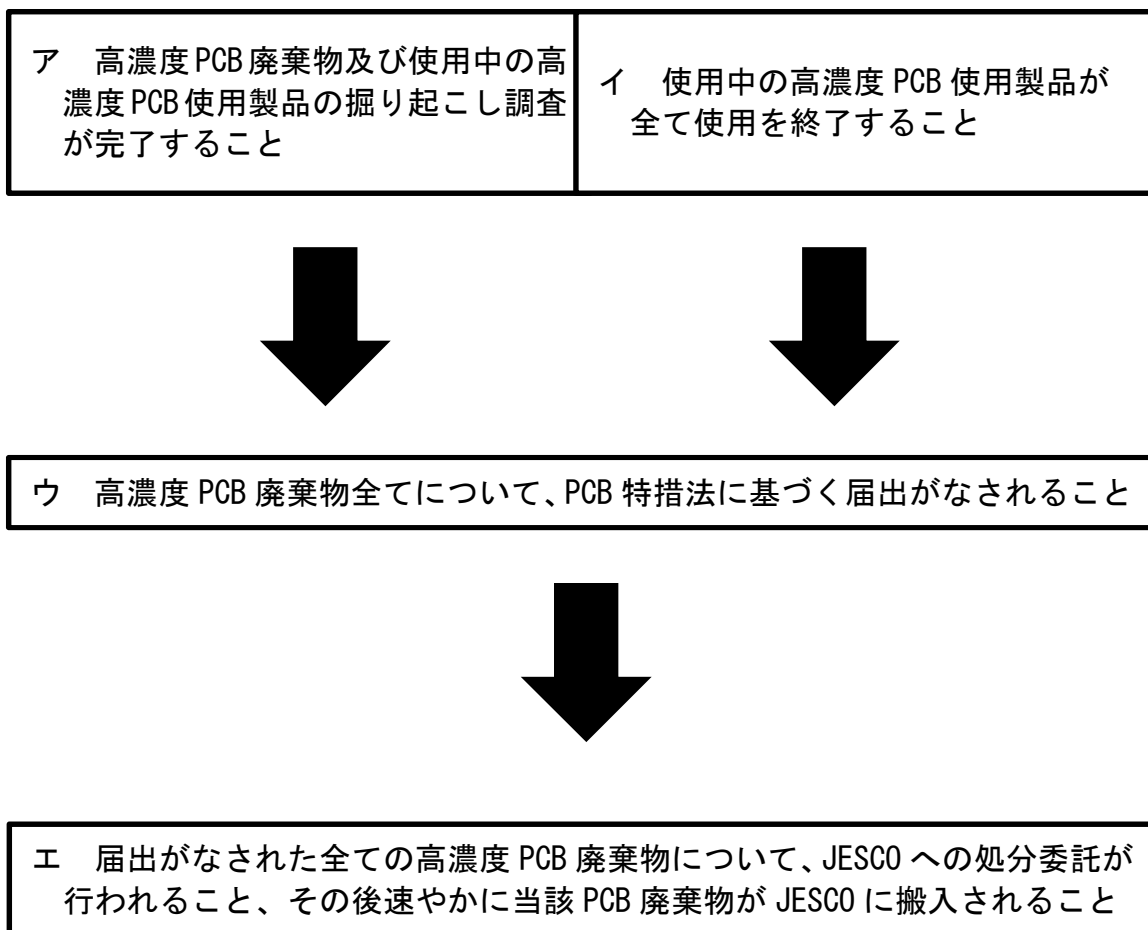
（2）低濃度 PCB 廃棄物（特に微量 PCB 汚染廃電気機器等）

- PCB 特措法施行令で定める処理期限（平成 39 年 3 月 31 日）までに処理を完了することが必要。

2. 高濃度 PCB 使用製品・廃棄物に係る基本的な考え方と追加の方策

(1) 高濃度 PCB 使用製品・廃棄物に係る基本的な考え方

- 基本計画達成には、計画的処理完了期限内に、下記のフロー図の各項目を全て満たすことが必要。特に、北九州事業エリアにおける計画的処理完了期限が残り 3 年余りとなっていることを踏まえ、各項目について迅速に対応を進めることが必要。
- 高濃度 PCB 廃棄物の現在の処理の進捗状況を踏まえれば、相当アクセルを踏まなければ処理期限内に処理を終えることは困難であり、PCB 特措法等の見直しも視野に入れて、危機意識を持って現時点で可能な手立てをすべて尽くすことが必要。期限が限られていることを踏まえれば、PCB 廃棄物の処理の必要性に関する国民、保管事業者及び使用製品を使用する事業者への普及啓発等を大々的に行うことが必要。
- また、PCB 特措法は PCB 廃棄物を専ら対象とした制度となっている一方、使用中の PCB 使用製品のうち、電気工作物に該当するものについては、電気事業法で一定の対策が既に講じられているところ。このため、現行制度である電気事業法及び PCB 特措法の二つの法制度を基本に、使用中の PCB 使用製品を廃棄物として速やかに排出・処分させるための橋渡しを速やかに進めるための追加的措置についても検討することが必要。



(全体に関する主な指摘事項)

- いくつかの課題は、基本計画を改定する段階で指摘していたことであり、課題として表に出たのが遅過ぎ。
- 現在の処理の進捗状況を踏まえれば、相当アクセルを踏んでいかないと処理期限内に処理を終えることは困難。各地元自治体は PCB 廃棄物処理基本計画の改定における期限延長の際に再延長はしないことを条件に延長を受け入れた。JESCO が仮に処理期限内で事業を終了して膨大な PCB 廃棄物が残って、それを事業者が自己責任ということで処理といっても、これは新たな問題を引き起こすことになる。
- 前掲のフロー図の一連の過程を計画的処理完了期限までに終わらすためには、相当前倒しでやらないとその達成は困難。例えば、使用中の PCB 使用製品についてはストックホルム条約の期限が平成 37 年となっているが、その条約上の期限までに使用を廃止すればよいとミスリードをしてはならない。地域によって異なるものの、計画的処理完了期限の 2、3 年前に使用を廃止するというような計画的処理完了期限を設けるなどの取組をしなければ、廃止・登録・処理の時間が確保できない。
- スtockホルム条約における PCB の処理完了に向けた国際的な動きを注視し、国際的に協調できるところは協調し、トップランナーとして日本がやらねばならないことはそのように取り組んでいくべき。
- 関係機関の連携策として、各地域で開催される「PCB 廃棄物早期処理関係者連絡会」において情報共有することは重要だが、それだけではなく、関係機関と一緒に事業者に対して現地で説明するといったアプローチも進めるべき。
- 抜本的な対策を考えなければ絶対に処理完了期限に間に合わない。新しい法律の検討は時間が掛かることから、電気事業法と PCB 特措法の枠内でどうやっていくかを考えるべき。
- 自治体間の意識に温度差がある。自治体の責任を明確化して処理をしっかりと促進させるべき。
- JESCO の処理が実際どれくらいの期間が必要なのか、最悪のケースを考えたときにどのようになるのかが明らかではない。処理を迅速に進める上での阻害要因を早期に把握し対策を考えるべき。
- 計画的に処理を進めようとする事業者に対する配慮が必要。

(2) 高濃度 PCB 使用製品・廃棄物に係る追加的方策

ア 高濃度 PCB 廃棄物及び使用中の高濃度 PCB 使用製品の掘り起こし調査が完了すること

【主なポイント】

- 掘り起こし調査については、殆どの自治体では今年度以降本格化するが、調査に5年程度要することも考えられることから、計画的処理完了期限までに掘り起こし調査を確実に完了させるための追加的な方策について検討することが必要。

① PCB 廃棄物処理基本計画における主な記載内容

● 第2章第1節2 製造者等の役割

製造者等は、使用製品を使用する事業者及び保管事業者に対し、これらの事業者が、使用製品であること及び使用製品が廃棄物となったものがポリ塩化ビフェニル廃棄物であることを確知できるように使用製品の特定の方法その他のポリ塩化ビフェニルの使用の有無を判断するために必要となる情報を提供することに努めなければならない。

また、製造者等は、・・・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の必要性に関する国民、保管事業者及び使用製品を使用する事業者への普及啓発等、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の確実かつ適正な処理の円滑な推進に協力しなければならない。

● 第2章第3節2(2) 都道府県市の取組

都道府県市は、必要な調査を行った上で、管内における未処理の使用製品やポリ塩化ビフェニル廃棄物を網羅的に把握することが必要である。このため、事業者に対して使用製品の保有状況を確認するとともに、保管事業者と関係のある事業者団体等を通じて情報収集に努めるものとする。これらの取組においては、国、中間貯蔵・環境安全事業株式会社、電気保安関係等の事業者等と協力して未処理事業者の一覧表を作成し、当該一覧表に掲載された事業者に対し、処理の時期を確認するものとする。

● 第2章第3節2(3) 国の取組

国は都道府県市と連携し、保管事業者及び使用製品を使用する事業者に対する計画的な処理の必要性を周知するとともに、使用中の使用製品やポリ塩化ビフェニル廃棄物の把握に努め、処理の時期の確認を行う。

② これまでの進捗状況

- 平成26年7月に、都道府県市に対し、昨年の基本計画の変更にあわせて、掘り起こし調査の実施など早期処理に向け、国、JESCO等と協力し、未処理事業者の掘り起こし及び期限内処理に向けた指導・助言を行う必要がある旨を通知。
- 平成26年12月に各都道府県市(47都道府県、66政令市、合計113都道府県市)あてに行ったアンケート調査結果によると、昨年12月時点で、殆どの自

治体が調査を今後実施予定と回答。掘り起こし調査は今後、実際には今年度以降、各自治体で本格化する見込み。

表1 掘り起こし調査の実施状況
(平成26年12月時点、調査対象113都道府県市、複数回答あり)

管内の全ての地域で調査を実施した	32自治体
管内の一部の地域で調査を実施した	7自治体
実施予定である	86自治体
現時点では、実施を予定していない	3自治体

- しかしながら、積極的な取組を行っている北九州市においても掘り起こし調査に5年以上要したことを踏まえれば、他の自治体においても掘り起こし調査の完了までに少なくとも5年を要することも考えられ、北九州 PCB 処理事業の計画的処理完了期限（平成31年3月31日）までに調査が完了しないおそれ。

(参考) 北九州市の掘り起こし調査は5年以上かけて実施

- 北九州市においては、調査対象を自治体管内の全ての事業者とし、年度毎に調査対象エリアや調査対象事業者のグループ化を行い、全ての調査を完了するまでに5年を要したところ。
- 具体的には、北九州市は、平成20年、22年、23年、24年の4ヶ年に渡り、市内の全ての事業場53,616事業場の掘り起こし調査を実施し、高濃度のトランス類76台、高濃度のコンデンサ類136台、安定器46個を発見。これは北九州市内の高濃度 PCB トランス、コンデンサの約1割に相当。なお、アンケート調査票の回収率は49%（23,164事業所/53,616事業所）。
- さらに、平成26年度に総ざらいとして市内の全ての法人約2万法人を対象に掘り起こし調査を行い、高濃度のトランス類3台、コンデンサ類17台、安定器1,229個（約2.6トン）を発見。この際、これらの他に、PCB含有の疑いのある蛍光灯が1事業場において、約18,350箇所で使用されており、調査にさらに4年程度を要する状況（全てがPCBを含有するわけではない）。
- 平成26年8月には、掘り起こし調査マニュアルを策定し、都道府県市に周知するとともに、これに係る担当者説明会を同年8月に開催。
- また、平成27年2月に、JESCOの処理施設に係る地元自治体、電気保安関係事業者関係団体、経済産業省及び環境省で構成する「PCB廃棄物早期処理関係者連絡会」を開催し、関係機関が連携し、調査を行っていく認識を共有。
- PCB使用製品の製造事業者の関係団体である（一社）日本電機工業会及び（一社）日本照明工業会においては、各々のホームページにPCB使用製品の判別等に係る情報を掲載。

③ 今後の検討課題と対応の方向

(国と都道府県市との連携による効率的かつ実効性のある掘り起こし調査の実施)

- 掘り起こし調査の対象は概念上管内全ての事業者と考えられ、その事業者数は膨大。このため、環境省が策定した掘り起こし調査実施マニュアルにおいては、PCB 使用製品保有の蓋然性が高い自家用電気工作物設置者に調査対象を限定。ただし、それであっても全国で約 86 万事業者が対象。
 - また、自家用電気工作物設置者の情報は経済産業省から提供されたデータ（電気事業法第 42 条に基づく自家用電気工作物の保安規程に関する届出情報等）を用いているが、当該データが古いこと、電気工作物の設置場所に係る情報のみが整理されており、事務所の住所が整理されていないことなどから、相当数の調査票が未達となり返送されることに加え、製造年月日等調査に資する情報が整理されていないことから、調査効率が非常に悪いという問題が一部の自治体から指摘されている状況。
 - 高濃度 PCB 使用製品であるか否かは、その製造事業者の協力を得ることが掘り起こし調査の効率化につながるなどの指摘がある。
- 調査対象事業者の選定に当たっての基礎とすべき自家用電気工作物の設置者の情報について、PCB 特措法の届出情報、JESCO への登録情報、電気事業法の届出情報等を国において整理・突合し、要調査対象事業者の絞り込みや連絡先住所のアップデートを行うなど、効率的に都道府県市にデータを提供することが必要。
- 環境省、経済産業省、都道府県市、電気保安関係者等の関係機関間の連携を一層強化するため、全国版及び地方版の「PCB 廃棄物早期処理関係者連絡会」を継続的に開催することが必要。また、PCB 使用製品の性状は当該製品の製造事業者が把握しているはずのものであり、自社の PCB 使用機器の設置者に対して、PCB 使用製品の該当性や早期処理の必要性について、より積極的な情報提供を行うよう、PCB 使用製品の製造事業者に求めることが適当。

（アンケート調査の回収率向上のための方策）

- アンケート調査票の回収率は、調査対象事業者をどのように設定しても 50% 程度。回答があったとしても、記載内容には既存の届出の有無や PCB 汚染の有無に不明な点があり、戸別訪問等の精査作業が不可欠。さらには、未回答の事業者に対する追跡調査も必要であることから、調査完了までに複数年度を要する状況。
- アンケート調査だけでは実態把握が困難なことから、高濃度の PCB 使用製品・廃棄物の有無について、都道府県市が状況を把握できるような制度的措置を検討。

（使用中の PCB 使用製品に対する掘り起こし調査の強化）

- PCB 特措法は「廃棄物」に係る法制度であり、同法に基づく都道府県市の権限は PCB 廃棄物に限定されているため、PCB 使用機器を使用する事業者に対する都道府県市による掘り起こし調査の実施は困難。
- また、電気事業法の電気工作物に該当する PCB 使用製品については、電気事業法に基づく手続が義務づけられているが、同法に基づく手続は、平成 13 年

10月15日の時点で使用中のものについては同日から1年以内の報告を義務づけている一方、それ以外のものに関する報告については、電気工作物の絶縁油にPCBを含有していることが判明したときと、当該電気工作物を廃止したときに限り義務づけられている。本来はすべてのPCB使用製品が把握されているべきところ、都道府県市の調査結果等によれば、必ずしもすべてのPCB使用製品が届け出られている訳ではないことに留意が必要。

- 電気事業法の電気工作物に該当するPCB使用製品については、同法に基づく届出が既に義務づけられていることから、無届けの電気工作物の掘り起こしに向けて、報告徴収や立入検査など同法の枠組みを最大限活用し、事業者に対する指導を徹底することが必要。
- 電気事業法の電気工作物に該当しないPCB使用製品については、都道府県市が報告徴収や立入検査を行うことができるよう制度的措置を検討。
- 環境省、経済産業省、都道府県市、電気保安関係者等の関係機関間の連携を一層強化するため、全国版及び地方版の「PCB廃棄物早期処理関係者連絡会」を継続的に開催することが必要。また、PCB使用製品の性状は当該製品の製造事業者が把握しているはずのものであり、自社のPCB使用機器の設置者に対して、PCB使用製品の該当性や早期処理の必要性について、より積極的な情報提供を行うよう、PCB使用製品の製造事業者に求めることが適当。（再掲）

（本項目に係る主な指摘事項）

【調査の早期実施の必要性】

- 掘り起こし調査を今年度から実施予定という自治体が全体の七割であるが、特に北九州事業エリアにおいて、計画的処理完了期限が迫っている中で、今から掘り起こし調査を開始するというのは、地元自治体や住民からするとあり得ない状況。
- 掘り起こし調査をできるだけ早く終え、処理対象廃棄物の数量を把握し、JESCOの処理施設の能力から計画どおり処理ができるのかを住民に知らせるべき。

【調査の支援の必要性】

- 掘り起こし調査については自治体への財政支援が必要。
- 掘り起こし調査に係る地方自治体の実務は大変であり、国がバックアップするべき。

【調査に必要な情報の整備】

- 経済産業省から地方自治体に提供されている自家用電気工作物のデータについて、データが古い、電話番号が一部の電気工作物しか掲載されていないなどの問題があり、掘り起こし調査の調査票の2割が未達で返送され、電話による調査のフォローアップも困難な状況。
- 自家用電気工作物のデータについて、製造年月日等のデータも掲載し、効率的な掘り起こしを行うために必要な情報提供を地方自治体に対して行うべき。
- 自家用電気工作物のデータを最新のものにするべき。

【調査方法の工夫】

- 自家用電気工作物の製造年月日、設置年月日について、新しい時期のものは調査から除外できるのではないか。
- 安定器、小型電気機器を補足できるような調査方法が必要ではないか。

【関係機関の連携強化】

- 掘り起こし調査の調査票記入について、電気保安関係の方の協力が必要。
- 経済産業省における電気工作物等の実数把握について、「PCB 廃棄物早期処理関係者連絡会」を通じて丁寧に対応すべき。
- 掘り起こし調査を実施すると、そもそも電気工作物の製造者が性状をわかっているはずであって、製造者から電気工作物設置者に説明がないという苦情が相当数申し立てられる。
- 製造メーカーからの情報も得て、掘り起こし調査を行うべき。

【調査実施命令】

- アンケートに回答しない人に対して、調査実施命令が必要ではないか。

【使用中の PCB 使用製品に係る都道府県市の立入検査】

- 都道府県市の使用中の PCB 使用製品に係る立入検査権限が必要ではないか。
- 都道府県の掘り起こし調査について、法的権限を持たせるべき。

イ 使用中の高濃度 PCB 使用製品が全て使用を終了すること

【主なポイント】

- PCB 廃棄物の処理期限を過ぎても PCB 使用製品の使用を継続する事業者が相当数残るおそれがあるため、使用中の PCB 使用製品に対し使用停止を求めるための追加的な方策について検討することが必要。

① PCB 廃棄物処理基本計画における主な記載内容

- 第 2 章第 3 節 2 (2) 都道府県市の取組
都道府県市は、使用中の使用製品についても将来処理が必要となることを踏まえ、各地方産業保安監督部等と連絡調整し、対応するものとする
- 第 2 章第 3 節 2 (3) 国の取組
これらの取組においては、使用中の使用製品についても、計画的な処理がなされるよう必要な措置を講ずるものとする
- 第 2 章第 3 節 3 処分を中間貯蔵・環境安全事業株式会社に委託する保管事業者の責務
使用製品を使用する事業者についても、廃棄物処理法による排出事業者責任に基づき、また、平成 37 年までのポリ塩化ビフェニルの使用の全廃を規定するストックホルム条約を踏まえ、自ら処理を行わない場合は、中間貯蔵・環境安全事業株式会社の各事業に係る計画的処理完了期限までに同社に処分の委託を行うことが必要

② これまでの進捗状況

- PCB 使用製品は、昭和 46 年の通産省（当時）の PCB の製造中止、回収等の行政指導以降も、現在まで継続して使用中の機器が数多く存在。計画的処理完了期限前に早急にその使用停止・処理を進めることが必要。
- 使用中の PCB 使用製品の状況を把握するため、PCB 特措法第 8 条の規定による PCB 廃棄物の保管状況等の届出にあっては、同法施行規則に定める様式において、PCB 使用製品の使用状況も記載するよう措置しているところ。
- また、電気事業法に基づき、PCB 含有電気工作物の施設制限や PCB 含有電気工作物の設置者の報告義務等を課しているところ（PCB 濃度にかかわらず）
 - ※ PCB を含有する電気機械器具を電路に施設することを昭和 51 年以降禁止（ただし、昭和 51 年当時から施設されている電気機械器具の施設継続は禁止されていない）【電気設備に関する技術基準を定める省令】
 - ※ PCB を含有する電気工作物の使用を覚知した際の使用届の提出、廃止した際の廃止届の提出及び漏えい事故時の報告を義務付け【電気関係報告規則】
- 都道府県市においては、行政指導により、PCB 廃棄物の期限内処理を勘案した計画的な使用を PCB 使用製品の使用事業者に促している状況。

- 特に安定器の使用については、平成 12 年に、公共施設における PCB 使用安定器について、平成 13 年度末までにその交換を終える等の安全対策を講じるよう、平成 12 年 11 月の閣議了解に基づき、同年 12 月に厚生省（当時）から都道府県市に周知したところ。しかしながら、未だ使用が継続され破裂事故が生じた事例もあり、平成 26 年 10 月に都道府県市に対し、改めて注意喚起するよう通知したところ。
- PCB 特措法に基づく届出によると、平成 26 年 3 月現在で、トランス類 550 台、コンデンサ類 6,414 台、安定器 94,948 個が使用中。使用機器数は減少傾向にあるが、PCB 廃棄物の処理期限を過ぎても PCB 使用製品の使用を継続する事業者が相当数残るおそれ。

表 2 PCB 使用製品の使用数（PCB 特措法に基づく届出によるもの）
（平成 26 年 3 月現在）

PCB 処理事業名	トランス類	コンデンサ類	安定器
北九州	54 台	980 台	20,828 個
大阪	162 台	1,141 台	18,654 個
豊田	106 台	1,724 台	12,774 個
東京	146 台	1,510 台	22,622 個
北海道（室蘭）	82 台	1,059 台	20,070 個
合計	550 台	6,414 台	94,948 個

備考：

- 1) トランス類は、高濃度に区分された高圧トランス（ネオントランスを除く。）、リアクトル、放電コイル、計器用変成器、整流器、誘導電圧調整器、ラジエーター等が含まれる。
- 2) コンデンサ類は、高濃度に区分された高圧コンデンサ、サージアブソーバー等が含まれる。
- 3) 安定器は、高濃度に区分された安定器が含まれる。
- 4) 低圧トランス及び低圧コンデンサのうち小型のもの、廃 PCB 等、感圧複写紙等上記以外の高濃度 PCB 廃棄物は本表には含まれていない。

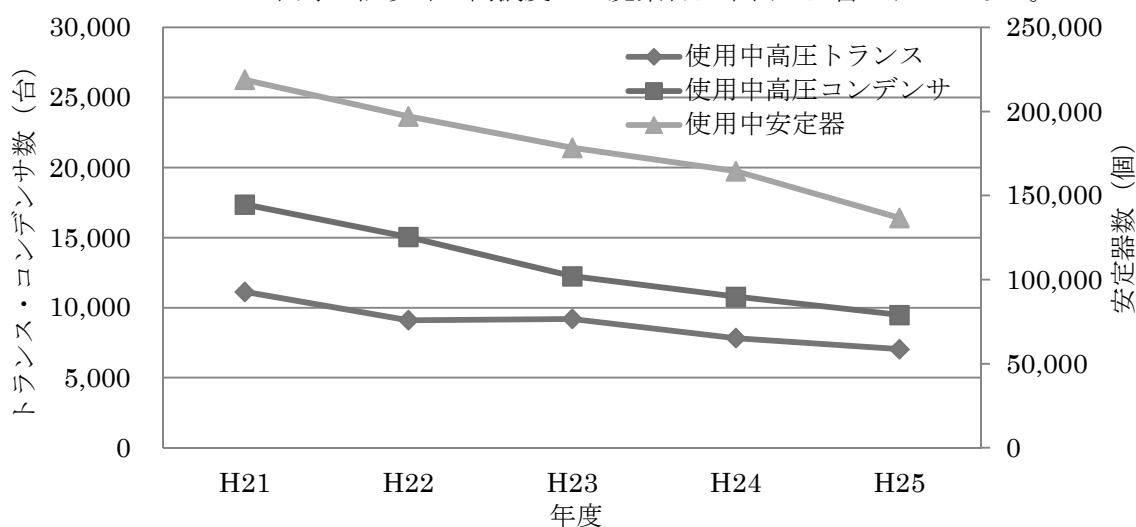


図 1 PCB 使用製品の使用数（PCB 特措法に基づく届出によるもの）

備考 届出のうち、高圧トランス、高圧コンデンサ、安定器のみの使用数であり、平成 24 年度以前の値と比較するため、平成 25 年度については、高濃度 PCB 廃棄物と低濃度 PCB 廃棄物の合算としている。

- また、掘り起こし調査の進捗状況にかんがみれば、上記以外に、PCB 特措法に基づく届出がなされていない使用中の PCB 使用製品が相当数存在すると見込まれるところ。

③ 今後の検討課題と対応の方向

(掘り起こし調査の迅速かつ確実な実施)

前述のとおり

(PCB 特措法と電気事業法の届出制度の更なる活用)

- PCB 特措法に基づく届出においては、使用製品の使用状況を PCB 廃棄物の保管事業者のみ記載を依頼しているため、例えば、使用中の PCB 使用製品のみを保有する事業者は届出義務の対象外。トランス類・コンデンサ類については、電気事業法に基づく届出と PCB 特措法に基づく届出内容を機器 1 台単位で情報の突合をすることで、使用量の把握が一定程度可能と考えられる。
- PCB 使用製品の使用状況の的確な把握のため、PCB 特措法に基づく届出制度と電気事業法に基づく届出制度の整合性を図りつつ、その見直しを行うとともに、関係者間で情報共有が図れる仕組みを構築することが必要。

(使用中の PCB 使用製品の廃止に向けた取組)

- PCB 使用製品の使用をいつ停止し、いつ廃棄物として排出するかは、使用者の任意に委ねられているところ(※)。使用停止に当たっては製品の買換えが必要となり、代替製品の購入費用と廃棄物の処理費用を要することになるため、PCB 廃棄物の処理期限を過ぎても PCB 使用製品の使用を継続する事業者が存在するおそれ。
 - ※ 事業者は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の体制の整備の状況その他の事情を勘案して政令で定める期間内に、そのポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分し、又は処分を他人に委託しなければならない旨、PCB 特措法に規定されているが、使用中のものについては、そのような規定は置かれていない。
 - ※ 電気事業法においては、現行の電気設備に関する技術基準を定める省令第 19 条第 14 項において PCB を含有する電気機械器具は電路に施設してはならないとされており、これに適合しない場合は、電気事業法第 40 条に基づき、経済産業大臣はその使用を一時停止とすべきことを命じ、又はその使用を制限することができることとされている。なお、当該省令の施行の際現に施設し、又は施設に着手した電気機械器具については、当該省令の附則において、なお従前の例によることとされ、引き続き使用が可能とされている。

→ 使用中の PCB 使用製品の廃止に向けた規制措置等を検討。

(関係機関の連携の一層の強化)

- 使用中の PCB 使用製品については、都道府県市は使用停止や廃棄等の指導権限を持っておらず、PCB 廃棄物の期限内処理を勘案した計画的な使用を事業者

促している状況であり、対応には限界。PCB 使用製品を使用する事業者の指導等に当たっては、経済産業省や電気保安関係事業者等とも連携した取組が必要であり、平成 27 年 2 月に「PCB 廃棄物早期処理関係者連絡会」を開催し、環境省、経済産業省、関係自治体等が連携し、PCB 使用製品を使用する事業者も含め期限内の廃棄物処理に向けた指導等を行っていく認識を共有したところ。また、平成 27 年 8 月以降、JESCO の各事業エリアごとに地域版の関係者連合会議を順次開催したところ。

- なお、PCB 使用安定器については、平成 12 年 11 月 28 日に閣議了解がなされ、原則として平成 13 年度末までにその交換を終えるよう、関係省庁において必要な措置を講ずることとされたところであるが、今なお使用中の PCB 使用安定器は相当数存在する状況。

※ PCB 特措法第 13 条において、環境大臣が、PCB 使用製品を使用する事業を所管する大臣に対し、PCB 使用製品を使用する事業者の協力を得ることが出来るよう必要な措置を講ずることを要請することができる旨規定。

- 環境省、経済産業省、都道府県市、電気保安関係者等の関係機関間の連携を一層強化するため、全国版及び地方版の「PCB 廃棄物早期処理関係者連絡会」を継続的に開催することが必要。（再掲）
- 電気事業法の電気工作物に該当する PCB 使用製品については、その使用廃止に向けて同法の枠組みを最大限活用し、経済産業省が中心となって、事業者に対する指導を徹底することが必要。
- 電気事業法の電気工作物に該当しない PCB 使用製品についても、関係者が一丸となって、その使用廃止に向けた取組を進めることができるよう、PCB 特措法の見直しを検討するとともに、当該 PCB 使用製品を使用する事業の事業所管大臣に対し、改めて協力を要請することが適当。

(本項目に係る主な指摘事項)

【PCB 使用製品の廃止に向けた制度的対応】

- 2 頁のフロー図の一連の過程を計画的処理完了期限までに終わらすためには、相当前倒しでやらないとその達成は困難。例えば、使用中の PCB 使用製品についてはストックホルム条約の期限が平成 37 年となっているが、その条約上の期限までに使用を廃止すればよいとミスリードをしてはならない。地域によって異なるものの、計画的処理完了期限の 2、3 年前に使用を廃止するというような計画的処理完了期限を設けるなどの取組をしなければ、廃止・登録・処理の時間が確保できない。（再掲）
- 廃棄物になっていない PCB 使用製品については、PCB 特措法上全く手の打ちようがないという問題がある一方、使用中の PCB 使用製品も含め全部を処理する必要があり、このギャップをどう埋めるかが課題。廃棄物処理法上の廃棄物に該当しないものであっても、廃棄すべきものを廃棄するということで対応を検討すべき。
- 自主的な廃止では期限内に確実に処理することはできないのではないかと。
- 使用中の PCB 使用製品を含め、ストックホルム条約締結国としての責務を絶対に守らないといけない。
- 特に気になるのは、使用中の PCB 使用製品に関する掘り起こし調査の迅速かつ確実な実施。PCB 使用製品の使用をいつ停止して、いつ廃棄物として排出するかは使用者の任意に委ねられているのが現状。財産権との関係で法的な使用停止

の規制をできないと言うことは十分承知しているが、環境省と経済産業省の強い指導力を発揮して処理期限内に是非処理を終えていただきたい。

- 使用中の PCB 使用製品の使用中止について、今のところは法的な根拠が何もなく、地方自治体が行政指導という形で使用中止を求めているが、強制力のある具体策、究極的には法整備も含めて早急に検討すべき。
- 電気事業法に基づく電気設備に関する技術基準を定める省令の附則について、現に施設された PCB 使用電気工作物の適用除外から 40 年も経過しており、減価償却されているものとなっている。PCB 使用電気工作物が製造されてはいけないという規制もあることから、その危険性も考慮すると使用停止措置を考えるべき。安定器も同様。
- 期限を切って使用機器の制限をすべき。
- 使用中から廃止までの流れがうまくいっていない。事業者の自由意思に委ねられている。計画的な処理に仕向けるような法整備が必要。

【電気事業法の枠組の活用】

- 使用中の PCB 使用製品については、経済産業省や電気保安関係の方々のように重点的に権限を持つ方が把握すべき。
- 使用中の PCB 使用製品に対しては、やがて廃棄物となって処理を指導するのは地方公共団体の廃棄物部局であるが、廃棄物となる前の段階においては、規制・指導権限はない。何かしらの指導権限のある電気保安関係の行政が主体的に対応しないと大変なことになる。

【使用中の PCB 使用製品の正確な把握】

- 使用中の PCB 使用製品数、PCB 廃棄物保管量及び JESCO における処理量実績の収支をしっかりと考慮して数値を整理すべき。
- 本項目は、経済産業省の主体的役割が重要。経済産業省において、PCB を使用する電気工作物等の実数把握を、「PCB 廃棄物早期処理関係者連絡会」の場を通じて丁寧にやっていただきたい。
- いつまで使用するのか、いつから廃棄物となるのかをはっきりさせる方策が必要。
- 電気工作物の届出項目を、PCB 廃棄物の届出項目と一致させるべき。
- 電気事業法に基づく届出と PCB 特措法に基づく届出の整合を図るべき。
- 安定器や小型電気機器は電気事業法に基づく届出制度がない。

ウ 高濃度 PCB 廃棄物全てについて、PCB 特措法に基づく届出がなされること

【主なポイント】

- PCB 特措法に基づく届出による平成 26 年 3 月現在の未処理の PCB 廃棄物及び使用中の PCB 使用製品の総量は、トランス類 6,322 台、コンデンサ類 118,575 台、安定器 4,701,198 個（9,967 トン）。
- ただし、前述の掘り起し調査の進捗状況を踏まえれば、未だ届出がなされていないものが一定数存在すると見込まれるところ。
- また、高濃度 PCB 廃棄物であるにもかかわらず、低濃度 PCB 廃棄物として届出がなされているものがあるなど、届出内容の正確性には課題が存在するため、正確な届出がなされるよう、追加的な方策について検討することが必要。

① PCB 廃棄物処理基本計画における主な記載内容

- 第 2 章第 1 節 4 地方公共団体の役割
都道府県市は、国とともに、保管事業者に対し、特別措置法に基づく届出及び期間内の処分に係る義務並びに廃棄物処理法に基づく適正な保管その他の義務に関し、周知徹底を図ることに努める
- 第 3 章第 1 節 1 全国のポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管等状況の情報の収集、整理及び公開
国は、全国的なポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管及び処分の状況について、国民、地方公共団体その他の関係者に広く情報提供するため、都道府県市に届出された保管及び処分の状況に関する情報を集約し、処分の進捗状況等を分かりやすく提示していくよう努める

② これまでの進捗状況

(PCB 特措法に基づく届出量)

- PCB 特措法第 8 条の規定による届出について、平成 26 年 3 月に届出様式を改正し、高濃度 PCB 廃棄物・低濃度 PCB 廃棄物の区分欄を追加。
- 保管事業者の責務に関する理解の増進のためのパンフレットを作成・頒布。
- 環境省においては、都道府県市に届出された保管等の状況に関する情報を集約し、毎年度、公表しており、平成 26 年 3 月現在の PCB 特措法に基づく届出状況は、未処理の PCB 廃棄物量（届出量合計（保管量＋使用量））は、トランス類 6,322 台、コンデンサ類 118,575 台、安定器 4,701,198 個（9,967 トンに相当）。
- ただし、前述の掘り起し調査の進捗状況を踏まえれば、未届けのものが一定数存在するものと見込まれるところ。
※ 今後、掘り起こし調査の進展により、未届けの PCB 廃棄物量が増加する見込みであるが、前述の北九州市における掘り起し調査の事例を踏まえれば、その量が大幅に増加することはないものと思料される。

表3 高濃度 PCB 廃棄物の届出状況 (平成 26 年 3 月現在)

PCB 処理事業名		トランス類	コンデンサ類	安定器
北九州	A : 保管量	326 台	9,015 台	318,201 個
	B : 使用量	54 台	980 台	20,828 個
	C : 届出量合計 (A + B)	380 台	9,995 台	339,029 個 ※719 トン
大阪	A : 保管量	745 台	25,343 台	895,575 個
	B : 使用量	162 台	1,141 台	18,654 個
	C : 届出量合計 (A + B)	907 台	26,484 台	909,229 個 ※1,928 トン
豊田	A : 保管量	1,252 台	17,578 台	757,824 個
	B : 使用量	106 台	1,724 台	12,774 個
	C : 届出量合計 (A + B)	1,358 台	19,302 台	770,598 個 ※1,634 トン
東京	A : 保管量	2,238 台	38,709 台	1,902,865 個
	B : 使用量	146 台	1,510 台	22,622 個
	C : 届出量合計 (A + B)	2,384 台	40,219 台	1,925,487 個 ※4,082 トン
北海道 (室蘭)	A : 保管量	1,211 台	21,516 台	736,785 個
	B : 使用量	82 台	1,059 台	20,070 個
	C : 届出量合計 (A + B)	1,293 台	22,575 台	756,855 個 ※1,605 トン
合計	A : 保管量	5,772 台	112,161 台	4,606,250 個
	B : 使用量	550 台	6,414 台	94,948 個
	C : 届出量合計 (A + B)	6,322 台	118,575 台	4,701,198 個 ※9,967 トン

備考：

- 1) トランス類は、高濃度に区分された高圧トランス（ネオントランスを除く。）、リアクトル、放電コイル、計器用変成器、整流器、誘導電圧調整器、ラジエーター等が含まれる。
- 2) コンデンサ類は、高濃度に区分された高圧コンデンサ、サージアブソーバー等が含まれる。
- 3) 安定器は、高濃度に区分された安定器が含まれる。
- 4) 低圧トランス及び低圧コンデンサのうち小型のもの、廃 PCB 等、感圧複写紙等上記以外の高濃度 PCB 廃棄物は本表には含まれていない。
- 5) 安定器の届出重量は推計値（※印）。

(届出内容の正確性)

- PCB 特措法に基づく届出内容と、JESCO への登録機器に関する情報と比較すると、本来高濃度 PCB 廃棄物であるにもかかわらず、低濃度 PCB 廃棄物に区分されて届出されているものがあると、JESCO から指摘されているところ。

③ 今後の検討課題と対応の方向

(掘り起し調査の迅速かつ確実な実施)

前述のとおり

(高濃度及び低濃度 PCB 廃棄物の実効性のある判別手法・システムの検討)

- 高濃度 PCB 廃棄物は、トランス類、コンデンサ類、安定器に貼り付けられている銘板に記載された型式、種別、性能（安定器の力率）、製造年月等の情報から判別可能。しかしながら、長期の保管により、当該銘板が汚損するなどにより不鮮明なもの、製造業者が既に倒産しているなどにより情報が不足し、高濃度 PCB 廃棄物と確実に判別できないものが存在。このようなものは、高濃度 PCB 廃棄物に情報上合致しないという理由により低濃度 PCB 廃棄物として届出がなされているものもあると考えられる状況。
- 電気機器の製造者の協力の下、高濃度及び低濃度 PCB 廃棄物の判別に必要な情報の整理と当該情報を用いた PCB 特措法に基づく届出情報を一元的にデータ管理するシステムの構築を検討。

(届出データと処理実績データの収支管理)

- 使用中の PCB 使用製品、PCB 廃棄物及び JESCO における処理実績の関係性が明らかとなるようなデータ管理が必要。
- 電気事業法に基づく届出情報、PCB 特措法に基づく届出情報、JESCO の登録・処理情報の管理手法の共通化・一体化を検討。

(主な指摘事項)

【高濃度及び低濃度 PCB 廃棄物の判別に係る支援】

- 高濃度及び低濃度 PCB 廃棄物を判別する人材・組織の派遣といった支援策を検討すべき。
- 電気機器の製造者が PCB 特措法の責務を果たし国や自治体にもっと協力すべき。

【PCB 廃棄物等の正確な把握】

- 使用中の PCB 使用製品数、PCB 廃棄物保管量及び JESCO における処理量実績の収支をしっかりと考慮して数値を整理すべき。(再掲)

エ 届出がなされた全ての高濃度 PCB 廃棄物について、JESCO への処分委託が行われること、その後速やかに当該 PCB 廃棄物が JESCO に搬入されること

【主なポイント】

- PCB 廃棄物については、都道府県市や JESCO の指摘によれば、PCB 特措法に基づく届出がなされている PCB 廃棄物であっても、JESCO への登録が未だなされていないものが相当数存在。計画的処理完了期限内に一日でも早く JESCO への処分委託が確実に行われるよう、追加的な方策について検討することが必要。
- JESCO に処理委託された PCB 廃棄物の処理は、概ね順調に進んでいるが、今後は、経年劣化に伴うトラブルが増加するおそれがあることから、施設の健全性を継続的に確保することが必要。

① PCB 廃棄物処理基本計画における主な記載内容

- 第 2 章第 3 節 2 (1) 中間貯蔵・環境安全事業株式会社の取組
中間貯蔵・環境安全事業株式会社は、その拠点的広域処理施設において、安全を第一として適正かつ確実な処理を行うこととする・・・今後は特に処理設備の経年的な劣化を考慮し、処理施設の保守点検を計画的かつ確実に行うことが重要である。このため、日常点検及び年一回の定期点検を確実に行うとともに、部品や設備が計画的に更新されるよう各事業ごとに長期設備保全計画を策定し、これらに基づく設備の更新を着実にやっていくこととする・・・都道府県市及び保管事業者と十分な連絡調整を行った上で、計画的な処理を推進するものとする。さらに、処理費用の負担能力が低い保管事業者でも円滑に処理委託ができるよう、分割して処理費用を支払うための仕組みを整える。また、計画的な処理委託を行おうとする保管事業者の状況に配慮しつつ、意図的に処理委託を行わない者に対しては、処理料金が上がることを早期に告知する等により、計画的な処理委託を促進することを検討するものとする
- 第 2 章第 3 節 2 (3) 国の取組
国は、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行う事業の全般を統括し、中間貯蔵・環境安全事業株式会社を指導監督する。具体的には、拠点的広域処理施設における処理が、引き続き安全を第一としつつ計画的に行われるよう中間貯蔵・環境安全事業株式会社を指導監督するとともに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が、事業の実施状況について、地域住民、保管事業者等の関係者とのコミュニケーションを通じ、事業に対するより一層の理解を得ることに努めるよう指導監督する・・・中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行う拠点的広域処理施設の補修・点検・更新に対し資金の補助を行うことを通じ、当該処理設備の健全な維持を確保するものとする
- 第 2 章第 3 節 3 処分を中間貯蔵・環境安全事業株式会社に委託する保管事業者の責務
保管事業者は、自ら処分を行う場合を除き、中間貯蔵・環境安全事業株式会社の各事業に係る計画的処理完了期限までに同社に処分の委託を行う必要がある。使用製品を使用する事業者についても、廃棄物処理法による排出事業者責任に基づき、また、平成 37 年までのポリ塩化ビフェニルの使用の全廃を規定するストックホルム条約を踏まえ、自ら処理を行わない場合は、中間貯蔵・環境

安全事業株式会社の各事業に係る計画的処理完了期限までに同社に処分の委託を行うことが必要

- 第2章第6節1 中小企業者等の負担軽減措置

中小企業者等については、費用負担能力が小さいため、高圧トランス・コンデンサ等及び安定器等・汚染物に係る高額な処理費用の負担軽減を図り、計画的に、確実かつ適正な処理を促進することが必要である。このため、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金を国及び都道府県が協調して造成し、中小企業者等が、高圧トランス・コンデンサ等及び安定器等・汚染物の処分を中間貯蔵・環境安全事業株式会社に委託して行う場合に、その処理費用が軽減されるよう、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金から処理の主体である中間貯蔵・環境安全事業株式会社に對して中小企業者等の費用負担軽減に要する額を支出することとする。

- 第2章第1節2 製造者等の役割

製造者等は、特別措置法に基づく環境大臣の協力の要請を踏まえ、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金への資金の出えんについて協力することが求められるほか、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の必要性に関する国民、保管事業者及び使用製品を使用する事業者への普及啓発等、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の確実かつ適正な処理の円滑な推進に協力しなければならない。

② これまでの進捗状況

(JESCO への登録)

- PCB 特措法においては、PCB の保管事業者等に対し、政令で定める期間内に（平成 38 年度末までに）、その PCB 廃棄物を自ら処分し、又は処分を他人に委託することを義務付け（※）。

※ 違反に対しては、当該事業者に対し、期限を定めて、当該ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分その他必要な措置を講ずべきことを命ずることが可能。

- また、PCB 廃棄物処理基本計画においては、高濃度 PCB 廃棄物については、上記の政令で定める期限よりも前倒しで、地域毎や PCB 廃棄物の種類毎に処理期限を設定。

- こうした中で JESCO においては、PCB 廃棄物処理基本計画に定める計画的処理完了期限内の処理を達成するため、高濃度 PCB 廃棄物の保管事業者等に対して、JESCO への処分委託に先立つ登録を速やかに行っていただくよう営業活動（※）を実施しているところ。

※ 早期登録による処分料金の割引制度の導入、処分料金の分割払い制度の導入、意図的に登録を行わない者に対する処理料金の値上げの告知の検討等

- 都道府県市や JESCO の指摘によれば、PCB 特措法に基づく届出がなされている PCB 廃棄物のうち、JESCO への登録が未だなされていないものが相当数存在すると推測される。ただし、その正確な全体像は不明。

- PCB 特措法に基づく届出量と JESCO への登録量とを比較すると、表 4 のとおり、

トランス類は届出量より登録量が約3千台少なく、コンデンサ類は届出量より登録量が約9千台少ない状況。届出量と登録量の差異は、ウ②に記載された届出量の正確性、意図的に登録を行わない者の存在によるものと考えられるが、正確な実態は不明。また、安定器については、大阪、豊田、東京事業の登録量が含まれていないことが主な要因。

表4 高濃度 PCB 廃棄物の JESCO への登録状況 (平成 26 年 3 月現在)

PCB 処理事業名		トランス類	コンデンサ類	安定器
北九州	C : 届出量合計 (表3 A+B)	380 台	9,995 台	339,029 個 ※719 トン
	D : 登録量 (未処理のみ)	249 台	6,500 台	506 トン
	E : (C-D)	131 台	3,495 台	213 トン
大阪	C : 届出量合計 (表3 A+B)	907 台	26,484 台	909,229 個 ※1,928 トン
	D : 登録量 (未処理のみ)	515 台	21,111 台	0 トン
	E : (C-D)	392 台	5,373 台	1,928 トン
豊田	C : 届出量合計 (表3 A+B)	1,358 台	19,302 台	770,598 個 ※1,634 トン
	D : 登録量 (未処理のみ)	800 台	17,649 台	0 トン
	E : (C-D)	558 台	1,653 台	1,634 トン
東京	C : 届出量合計 (表3 A+B)	2,384 台	40,219 台	1,925,487 個 ※4,082 トン
	D : 登録量 (未処理のみ)	1,017 台	43,821 台	0 トン
	E : (C-D)	1,367 台	▲3,602 台	4,082 トン
北海道	C : 届出量合計 (表3 A+B)	1,293 台	22,575 台	756,855 個 ※1,605 トン
	D : 登録量 (未処理のみ)	921 台	20,315 台	1,001 トン
	E : (C-D)	372 台	2,260 台	604 トン
合計	C : 届出量合計 (表3 A+B)	6,322 台	118,575 台	4,701,198 個 ※9,967 トン
	D : 登録量 (未処理のみ)	3,502 台	109,396 台	1,507 トン
	E : (C-D)	2,820 台	9,179 台	8,460 トン

備考

- 1) トランス類は、高濃度に区分された高圧トランス（ネオントランスを除く。）、リアクトル、放電コイル、計器用変成器、整流器、誘導電圧調整器、ラジエーター等が含まれる。
- 2) コンデンサ類は、高濃度に区分された高圧コンデンサ、サージアブソーバー等が含まれる。
- 3) 安定器は、高濃度に区分された安定器が含まれる。
- 4) 低圧トランス及び低圧コンデンサのうち小型のもの、廃 PCB 等、感圧複写紙等上記以外の高濃度 PCB 廃棄物は本表には含まれていない。
- 5) 安定器の届出重量は推計値（※印）。

(JESCO への処分委託)

- PCB 廃棄物の保管事業者に対しては、都道府県市により、期限内処理に係る指導が一定程度なされているが、保管事業者以外の事業者（未届事業者や、使用中の PCB 使用製品保有者と思料される）に対する周知、指導の実施状況は依然として低い状況。

表5 アンケート調査による事業者への期限内処理の指導等実施状況
（平成 25 年 4 月～平成 26 年 10 月の実施状況、調査対象 113 都道府県市、複数回答あり）

保管事業者の全てに対し実施した	55 自治体
保管事業者の一部に対し実施した	50 自治体
保管事業者以外の全ての事業者に実施した	8 自治体
保管事業者以外の一部の事業者に実施した	24 自治体
現時点では、実施していない	4 自治体

- JESCO の指摘によると、登録を行った事業者のうち、一部の事業者は、処理費用の負担が大きいことを理由に、処分委託契約の締結を行っていない状況。
- アンケート調査によれば、保管中の PCB 廃棄物が毎年数十件の紛失事案及び PCB 廃棄物を一般の産業廃棄物として故意に又は誤って処分した事案等の不適正処理事案、毎年数件の不法投棄事案が現在も発生しており、このような廃棄物が適正に処分委託されていない状況。また、保管中の PCB 漏えいなどの事故事案も年間数十件発生し、保管事業者の破産、死去、相続等に起因して処理が滞っている事案が顕在化している都道府県市も存在する状況。
- 中小企業者等の費用負担能力が小さい者における処分委託を促進するため、PCB 廃棄物処理基金を国及び都道府県が協調して造成し（造成額は総額約 560 億円を予定）、処分料金の 70%を軽減。平成 26 年 4 月には、処理費用軽減対象者に「常時使用する従業員の数が 100 人以下の法人」及び「個人」を追加するとともに、特に費用負担能力が脆弱な「個人（ただし、個人事業主を除く。）」及び「破産している法人」について、処分料金の 95%を軽減することとしたところ。
- JESCO においては、従前まで処分料金は一括支払いとしていたが、平成 27 年度（北九州事業地域は平成 26 年度）から中小企業者等について分割支払いを可能とする仕組みを導入。また、意図的に処理委託を行わない者に対して、処理料金が上がることを早期に告知し、計画的な処理委託を促進することについて、JESCO において具体化を検討中。

（JESCO における処分の状況）

- JESCO において、平成 26 年度に 5 事業所に係る長期保全計画を策定し、毎年度、PDCA サイクルの中で適宜見直すこととしたところ。また、過去に発生した全てのトラブルについて、5 事業所における対応状況を再点検の上、トラブルの事業所間水平展開を継続的に実施。

- 環境省において、JESCO の処理施設の長期保全計画や定期点検の結果に基づく改造、点検及び補修に係る費用の一部を補助する事業を実施。
- JESCO における処理の進捗状況については、近年、処理施設がおおむね処理能力どおりの処理を行えており、実績が積み重なっているところ。具体的には、これまでの JESCO における処理実績を踏まえ、平成 26 年 3 月現在の届出量及び登録量を勘案しつつ、平成 27 年 3 月現在の処理の進捗率を算出すると、全体として、トランス類 69%、コンデンサ類 68%、安定器 23%と推計されるところ。
- また、基本計画に基づく JESCO における新たな事業地域を越えた広域的な処理については、今年度から処理が開始されているところ。ただし、処理の進捗状況等から、東京事業地域から北海道 PCB 処理事業所に搬入する安定器等・汚染物及び北海道事業地域から大阪 PCB 処理事業所に搬入する特殊コンデンサについては、平成 28 年度開始を視野に調整を行っているところ。

表6 PCB 廃棄物の処理の進捗状況（平成 27 年 3 月末現在）

PCB 処理事業所		トランス類	コンデンサ類	安定器
北九州	処理量 (H27. 3)	2, 528 台	44, 883 台	1, 851 トン
	届出量 or 登録量 (H26. 3)	381 台	10, 100 台	771 トン
	搬入量 (H26. 3)	2, 401 台	39, 561 台	1, 356 トン
	進捗率	91%	90%	87%
大阪	処理量 (H27. 3)	2, 315 台	53, 512 台	0 トン
	届出量 or 登録量 (H26. 3)	907 台	26, 719 台	1, 928 トン
	搬入量 (H26. 3)	2, 209 台	47, 845 台	0 トン
	進捗率	74%	72%	0%
豊田	処理量 (H27. 3)	1, 751 台	37, 730 台	0 トン
	届出量 or 登録量 (H26. 3)	1, 358 台	20, 230 台	1, 634 トン
	搬入量 (H26. 3)	1, 658 台	32, 450 台	0 トン
	進捗率	58%	72%	0%
東京	処理量 (H27. 3)	2, 745 台	35, 068 台	0 トン
	届出量 or 登録量 (H26. 3)	2, 384 台	48, 697 台	4, 082 トン
	搬入量 (H26. 3)	2, 462 台	29, 430 台	0 トン
	進捗率	57%	45%	0%
北海道 (室蘭)	処理量 (H27. 3)	3, 069 台	42, 228 台	830 トン
	届出量 or 登録量 (H26. 3)	1, 295 台	24, 012 台	1, 623 トン
	搬入量 (H26. 3)	2, 903 台	35, 458 台	288 トン
	進捗率	73%	71%	43%
合計	処理量 (H27. 3)	12, 408 台	213, 421 台	2, 680 トン
	届出量 or 登録量 (H26. 3)	6, 325 台	129, 758 台	10, 037 トン
	搬入量 (H26. 3)	11, 633 台	184, 744 台	1, 644 トン
	進捗率	69%	68%	23%

備考：

- 1) トランス類は、高圧トランス（ネオントランスを除く。）、リアクトル、放電コイル、計器用変成器、整流器、誘導電圧調整器、ラジエーター等が含まれる。
- 2) コンデンサ類は、高圧コンデンサ、サージアブソーバー等が含まれる。
- 3) 本表には、低圧トランス及び低圧コンデンサのうち小型のもの、廃 PCB 等、感圧複写紙等上記以外の高濃度 PCB 廃棄物は含まれていない。
- 4) 安定器の届出重量は推計値（※印）。
- 5) 安定器の処理量、搬入量にはドラム缶等の重量は含まない。
- 6) 処理量及び搬入量には試運転時の台数は含まない。

③ 今後の検討課題と対応の方向

（JESCO への処分委託を促進するための方策）

- PCB 特措法においては、政令で定める期間内に（平成 38 年度末までに）、その PCB 廃棄物を自ら処分し、又は処分を他人に委託することを義務付け、義務違反については、必要な措置を命ずることができることとされている一方、PCB 廃棄物処理基本計画に基づく計画的処理完了期限内の処理については、そのような規定は設けられていないところ。

- 基金による中小企業等に対する支援や JESCO による割引制度・分割払い制度による費用負担軽減策が講じられているにもかかわらず、処分費用を負担する準備ができていないために JESCO への登録や処理委託を忌避している事業者があると都道府県市、JESCO から指摘を受けているところ。
- PCB 特措法の政令で定める期限（平成 38 年度末）ではなく、PCB 廃棄物処理基本計画に定める計画的処理完了期限内の処理を確保するため、事業者による処理の状況を踏まえ必要な場合には改善命令を発出できるよう、PCB 特措法の見直しを検討。
- 特に中小企業等に対する支援方策の拡充については、その必要性も含めて、既に先行して費用負担をした者との公平性の観点と期限内の PCB の確実な処理の推進の観点の両面から検討が必要。
- また、計画的処理完了期限内の処理委託が円滑かつ迅速に行われるよう、JESCO においては長期的な処理の見通しを明らかにするとともに、事業者においても今後の処理委託の見通しを明らかにし、相互に調整が図られることが適当。

（保管事業者の破産、死去、相続等に起因して処理が滞っている事案への対応）

- PCB 廃棄物を期限内に処分する法的な義務が存在する保管事業者が不明確になり、都道府県市の関係事業者に対する指導に支障が生じており、このような場合のグッドプラクティスの集積や都道府県市による代執行に対する支援策の検討が必要であると都道府県市から指摘を受けているところ。
- 処理完了期限内の処理を確保するための行政代執行を可能とする制度の導入の検討。また、事業者が存在しない、資力不足等の場合であって、行政代執行に要した費用を当該事業者から徴収することが困難な場合について、支援のあり方を併せて検討。

（処理施設の健全性を確保するための方策）

- 引き続き、処理施設の日常保全、定期点検を実施するとともに、長期保全計画に基づき、施設の適切な補修又は更新を確保することが必要。また、災害対策や万一のトラブルの発生に対しても被害の未然防止策等について柔軟に対応できるよう継続的な検討が必要。
- 基本計画に定められた JESCO の処理施設の安全確保策の着実な実施。

（主な指摘事項）

【JESCO への登録・処分委託の促進策】

- PCB 特措法に基づく届出をすることイコール JESCO への登録をすることとなるような指導が必要。
- PCB 特措法に基づく届出と JESCO への登録を一体化させるべき。

- 計画的に処理をしようとしている事業者と意図的に処理をしない悪意のある事業者について配慮して必要な措置を講じるべき。
- 排出者側の廃棄物の搬出計画と、JESCO の処理計画に整合が取れるようにすべき。
- 社会全体で PCB の処理をしなければいけないという情報をもっと社会全体で発信していかなければならない。
- 未だに PCB 廃棄物の有無や処理の必要性を理解していない事業者もあり、国民に対する広報活動を積極的に行うべき。
- 未処理の PCB 廃棄物量を早期に明らかにし、JESCO の処理能力から計画どおり処理ができるのか、処理施設にどの程度の負荷がかかるのかを地元住民に知らせるべき。
- 安定器は室内環境に存在するため、使用者への啓蒙活動が重要。
- 電気主任技術者であっても PCB 廃棄物の処理に係る認知度が低い。周知が必要。
- JESCO への登録にも登録期限を設けるべきではないか。

【計画的処理完了期限の達成を確保する PCB 特措法に基づく改善命令】

- 計画的処理完了期限内の処理が極めて難しいと見込める場合に、強い指導ができるような措置が必要。自主的な廃止では期限内に確実に処理することはできないのではないか。
- PCB 特措法上は平成 38 年度までに処理しない場合だけしか改善命令ができない。処理完了期限までの処理の指導に係る法的根拠が必要。
- PCB 特措法に基づく改善命令の現行の規定が処理完了期限達成の穴になっている。

【処理費用対策】

- 中小企業や地方自治体の安定器の処理費用が膨大になる処理費用の低減を考えるべき、また、処理費用と機器の買換え費用の支援策を図るべきである。
- 早い段階できちんと処理された方はまともに費用を負担しなけりなかつたのに、遅れて処理をした方が大幅に料金を軽減してもらうのは公平性を欠き、あまり安易に議論すべきではなく、むしろ強制手段をかけて罰則等を適用する方が公平。
- 拡大生産者責任により電気機器の製造者に今まで以上に PCB 処理基金に拠出してもらうべき。
- 高濃度 PCB については地域住民の信頼を確保するために、确实・迅速に何よりも安全に処理をすべきであり、ある部分公平性を犠牲にしてもスピーディに処理をしていくという地元ニーズがあるのではないか。

【処理が滞っている事案の解決】

- 排出先となる地域の地方自治体が、当事者意識を今まで以上に持って事業者に強く指導していくべき。
- 破産、死去、相続等に起因して処理が滞っている事案の解決に当たっての支援策が必要。その費用については、国や地方自治体が全額負担するのは妥当では無く、拡大生産者責任の考え方や既存事例を踏まえてファンドを作るなどすべき。
- 改善命令に従わない者が保管する PCB 廃棄物の行政代執行ができるようにするべき。

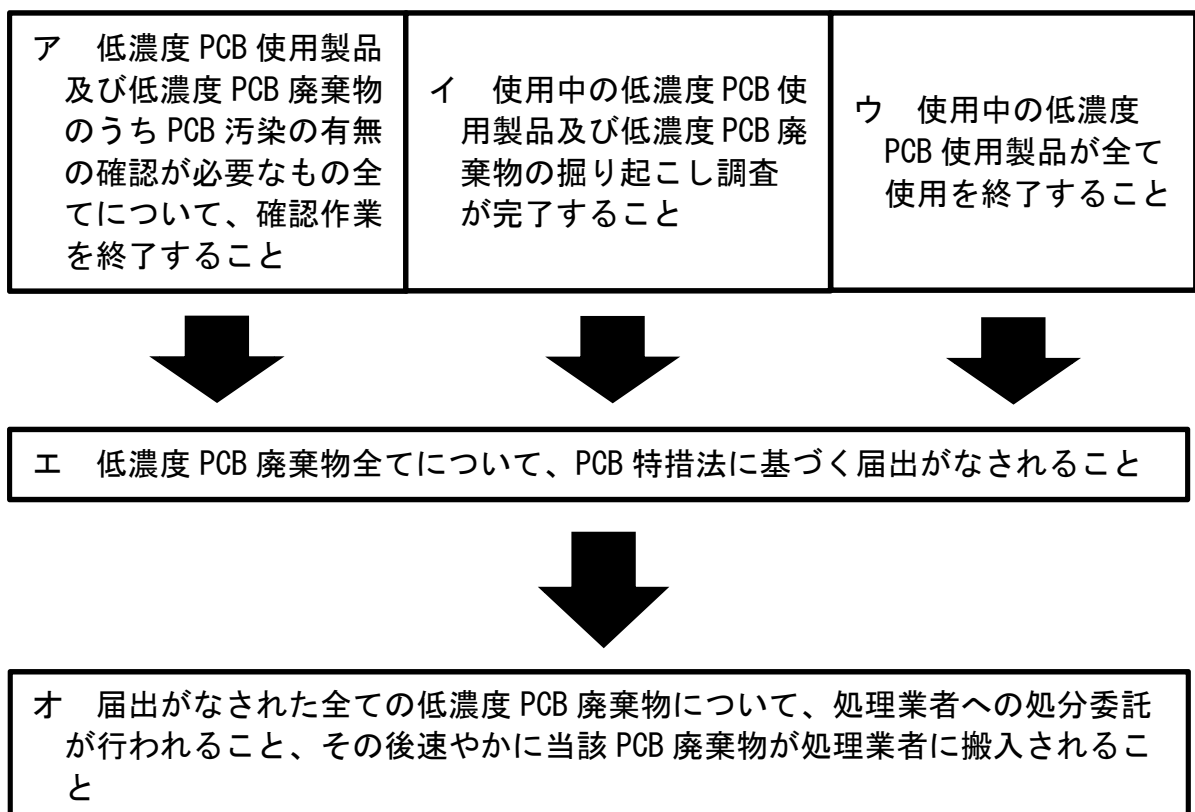
【その他】

- スtockホルム条約における PCB の処理完了に向けた国際的な動きを注視すべき。（再掲）
- JESCO のこれまでの事業地域を越えた PCB 廃棄物の搬出が可能となり、安定器の処理が進むようになった。

3. 低濃度 PCB 使用製品・廃棄物に係る基本的な考え方と追加の方策

(1) 低濃度 PCB 使用製品・廃棄物に係る基本的な考え方

- 低濃度 PCB 廃棄物の処理完了期限は、PCB 廃棄物処理基本計画に定められた高濃度 PCB 廃棄物の処理期限よりも後に設定されており、PCB 特措法施行令に規定された平成 39 年 3 月 31 日が処理期限とされているところ。
- このため、処理期限が先に到来する高濃度 PCB 廃棄物の処理完了に向けた取組を重点的に進めることが必要であるが、低濃度 PCB 廃棄物についても処理期限内にその処理を終えなければならないという点では重要性に変わりはなく、現時点から着実に取組を進めることが必要。
- その際、PCB 特措法制定以降に微量 PCB 汚染廃電気機器等の問題が発覚したため使用中のものが相当数あることが想定されること、微量 PCB 汚染の原因を踏まえ、関係者が共通の理解の下で納得感をもってこれの処理を行うことが重要であること、低濃度 PCB 廃棄物の処理体制については整備の途上であり、その充実・多様化を図ることが重要であるなど、高濃度 PCB 廃棄物とは状況・事情が異なる点にも留意することが必要。



※ アについて、「PCB 汚染の有無の確認が必要なもの」には、本来 PCB に汚染されていないものが含まれる点に留意する必要がある。

(全体に関する主な指摘事項)

【低濃度 PCB 廃棄物等の特殊事情】

- 低濃度 PCB 廃棄物について適切に課題が整理されている。特に微量 PCB 汚染廃電気機器の特殊性を踏まえ、課題解決策を検討すべき。
- 低濃度 PCB 廃棄物については、処理体制の整備自体がまだ途上であるところが高濃度と大きく違う。
- 関係者が共通の理解を得て、納得感をもって問題解決ができるよう検討するべき。
- 高濃度 PCB 廃棄物と低濃度 PCB 廃棄物の違いが住民に理解されていない。リスクコミュニケーションが重要。

【処理体制の充実・多様化】

- 課電自然循環洗浄法の対象機器が限定されている状況にあり、その拡大を進めていくべき。
- 処理体制の充実、多様化を図ることがより重要な課題であり、早期に検討を進めるべき。
- 処理対象廃棄物の種類に応じた処理先の確保、周知が課題。

【PCB 汚染の有無の確認】

- 絶縁油の封じ切り機器の PCB 汚染の有無の確認方法は今から考えていくべき。
- 低濃度 PCB 廃棄物の対策はできるところからやるべきで、機器の定期点検の際に絶縁油を抜油していくような措置も必要。

(2) 低濃度 PCB 使用製品・廃棄物に係る追加的方策

ア 低濃度 PCB 使用製品及び低濃度 PCB 廃棄物のうち PCB 汚染の有無の確認が必要なものの全てについて、確認作業を終了すること

【主なポイント】

- PCB 使用製品及び低濃度 PCB 廃棄物のうち、微量 PCB 汚染廃電気機器等については、PCB 汚染の有無を実際に分析しなければ確認できず、正確な使用量及び保管量を把握するための方策について検討することが必要。
- 使用中の電気機器のうち、封じ切り機器については、分析のために一部破壊等が伴い、分析の結果、PCB 汚染がなくとも使用を廃止しなければならないものがあることに留意が必要。

① PCB 廃棄物処理基本計画における主な記載内容

- 第 2 章第 4 節 3 微量ポリ塩化ビフェニル汚染廃電気機器等に関する情報提供等

電気機器等を製造した者及び一般社団法人日本電機工業会、一般社団法人日本電線工業会等の関係団体は、電気機器等を使用している事業者に対して、ポリ塩化ビフェニル汚染の可能性に関する情報提供を引き続き行うものとする。

微量のポリ塩化ビフェニルによって汚染された又はその可能性がある電気機器等を使用している事業者は、その使用を終え、電気工作物を廃止した場合には、電気機器等を製造した者及び一般社団法人日本電機工業会、一般社団法人日本電線工業会等の関係団体から提供されるポリ塩化ビフェニル汚染の可能性に関する情報に注意するとともに、必要に応じて、当該電気機器等を製造した者に対して、ポリ塩化ビフェニル汚染の可能性の有無について確認するものとする。また、当該電気機器等を製造した者からの情報により、当該電気機器等にポリ塩化ビフェニル汚染の可能性がある場合には、速やかに絶縁油中のポリ塩化ビフェニルの濃度を測定する等の適切な方法により、ポリ塩化ビフェニルにより汚染されているかどうかを確認するものとする。

- 第 2 章第 4 節 2 測定方法の確立

国は、絶縁油中のポリ塩化ビフェニルを短時間にかつ低廉な費用で測定できる方法の確立を図ることとする。

② これまでの進捗状況

- 環境省において、「絶縁油中の微量 PCB に関する簡易測定法マニュアル」及び「低濃度 PCB 含有廃棄物に関する測定方法」を策定し、測定方法を提示。
- PCB 廃棄物の処理に係る理解の増進のためのパンフレットを作成・頒布。同パンフレットにおいて、微量 PCB 汚染電気機器等の判別方法を記載。
- 低濃度 PCB 廃棄物のうち、微量 PCB 汚染廃電気機器等については、PCB 汚染の有無を実際に分析しなければ確認できないことから、低濃度 PCB 廃棄物に係る正確な使用量及び保管量は、現時点では不明。

- なお、基本計画においては、微量 PCB 汚染廃電気機器等の使用中を含めた推計量として、柱上トランス以外の電気機器が約 120 万台、柱上トランスが約 146 万台、OF ケーブルが約 1,400 キロメートル存在すると推計。

③ 今後の検討課題と対応の方向

(使用中の電気機器の PCB 汚染の有無の確認方策の検討)

- PCB 汚染の有無を実際に分析する必要のある使用中の電気機器のうち、トランス類については、使用中であっても、封入された絶縁油を採油し、分析することができるが、絶縁油封じ切り機器であるコンデンサ類は、使用中の採油はできない構造となっており、使用を廃止しなければ分析は困難。また、本来 PCB 汚染のないコンデンサ類の使用の廃止と代替機器の購入まで生じるおそれ。さらに、PCB 汚染が認められた場合、通常の産業廃棄物と異なり特別な管理を要することから、分析を忌避する事業者が存在することが考えられるとの指摘を、事業者から受けているところ。
- 使用中の電気機器の PCB 汚染の有無に係る実態把握に努めるとともに、その確認方法に関する技術的検討を進めることが必要。

イ 使用中の低濃度 PCB 使用製品及び低濃度 PCB 廃棄物の掘り起こし調査が完了すること

【主なポイント】

- 掘り起こし調査は、当面は、処理期間の短い高濃度 PCB 廃棄物等を中心に調査が進展すると見込まれるが、低濃度 PCB 廃棄物等については、排出事業者の実態を踏まえた方策について検討することが必要。

① PCB 廃棄物処理基本計画における主な記載内容

- 第 2 章第 3 節 2 (2) 都道府県市の取組
都道府県市は、必要な調査を行った上で、管内における未処理の使用製品やポリ塩化ビフェニル廃棄物を網羅的に把握することが必要である。このため、事業者に対して使用製品の保有状況を確認するとともに、保管事業者と関係のある事業者団体等を通じて情報収集に努めるものとする。これらの取組においては、国、中間貯蔵・環境安全事業株式会社、電気保安関係等の事業者等と協力して未処理事業者の一覧表を作成し、当該一覧表に掲載された事業者に対し、処理の時期を確認するものとする（再掲）
- 第 2 章第 3 節 2 (3) 国の取組
国は都道府県市と連携し、保管事業者及び使用製品を使用する事業者に対する計画的な処理の必要性を周知するとともに、使用中の使用製品やポリ塩化ビフェニル廃棄物の把握に努め、処理の時期の確認を行う（再掲）

② これまでの進捗状況

- 平成 26 年 8 月に、掘り起こし調査マニュアルを策定し、都道府県市に周知するとともに、これに係る担当者説明会を同年 8 月に開催。当該マニュアルについて、電気機器に係る低濃度 PCB 廃棄物の排出事業者については、高濃度 PCB 廃棄物とほぼ重複することから、当面実施される高濃度 PCB 廃棄物の掘り起こし調査の実施に併せて、低濃度 PCB 廃棄物の掘り起こしを進める方針。
- 2 (2) アのとおり、掘り起こし調査は、今後、実際には今年度以降、各自治体で本格化し、当面は、処理期間の短い高濃度 PCB 廃棄物を中心に調査が進展する見込み。

③ 今後の検討課題と対応の方向

- 低濃度 PCB 廃棄物については、電気機器以外のものもあり、このような廃棄物の排出事業者は、電気機器を設置する事業者を対象とする高濃度 PCB 廃棄物の掘り起こし調査の対象外。
- まずは高濃度 PCB 廃棄物の掘り起こし調査の実施に併せて低濃度 PCB 廃棄物の掘り起こしを進めるとともに、低濃度 PCB 廃棄物の実態に即した掘り起こし調査方法の検討を進めることが必要。

ウ 使用中の低濃度 PCB 使用製品が全て使用を終了すること

- 微量の PCB に汚染された又はその可能性がある電気機器は、機器ごとに分析を要すること、分析時に機器の停止や停電を要するなど運用上の制約から容易に対応できない場合があること、封じ切り機器に係る問題等特有の課題が存在。
 - 微量の PCB に汚染された又はその可能性がある電気機器は、一般に高濃度 PCB 使用製品に比べて新しく、寿命を十分残した使用中の機器が多数存在することに配慮が必要。
- まずは実態把握を十分に行った上で、低濃度 PCB 使用製品の廃止を進めるための方策について検討を行うことが必要。

エ 低濃度 PCB 廃棄物全てについて、PCB 特措法に基づく届出がなされること

【主なポイント】

- 低濃度 PCB 廃棄物の使用量、保管量の正確な全体像を把握するための方策について検討することが必要。

① PCB 廃棄物処理基本計画における主な記載内容

- 第 2 章第 1 節 4 地方公共団体の役割
都道府県市は、国とともに、保管事業者に対し、特別措置法に基づく届出及び期間内の処分に係る義務並びに廃棄物処理法に基づく適正な保管その他の義務に関し、周知徹底を図ることに努める。（再掲）
- 第 3 章第 1 節 1 全国のポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管等状況の情報の収集、整理及び公開
国は、全国的なポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管及び処分の状況について、国民、地方公共団体その他の関係者に広く情報提供するため、都道府県市に届出された保管及び処分の状況に関する情報を集約し、処分の進捗状況等を分かりやすく提示していくよう努める。（再掲）

② これまでの進捗状況

- 基本計画においては、微量 PCB 汚染廃電気機器等の使用中を含めた推計量として、柱上トランス以外の電気機器が約 120 万台、柱上トランスが約 146 万台、OF ケーブルが約 1,400 キロメートル存在すると推計。
- 平成 26 年 3 月末現在の PCB 特措法に基づく届出状況から、低濃度 PCB 廃棄物に区分されたもののうち、比較的量が多いものをまとめると表 7 のとおりとなるが、2 (2) ウ②に記載された届出の正確性、イ②に記載された実際に分析しなければ低濃度 PCB 廃棄物であるかを確認できないことなどから、正確な数値ではなく、また、今後の掘り起こし調査の進展等によって増加するおそれがあり、正確な全体像は不明。

表 7 低濃度 PCB 廃棄物の届出状況（平成 26 年 3 月現在）

廃棄物の種類	保管量	使用量
高圧トランス	23,780 台	6,510 台
高圧コンデンサ	43,615 台	3,083 台
低圧トランス	21,215 台	1,006 台
低圧コンデンサ	963,371 台	18,226 台
柱上トランス	1,142,563 台	285,923 台
安定器	850,861 個	43,105 個
PCB を含む油	60,406 トン	75 トン
汚泥	18,772 トン	—
その他の機器等	458,566 台	42,745 台

③ 今後の検討課題と対応の方向

- 掘り起こし調査の迅速かつ確実な実施：前述のとおり。

オ 届出がなされた全ての低濃度 PCB 廃棄物について、処理業者への処分委託が行われること、その後速やかに当該 PCB 廃棄物が処理業者に搬入されること

【主なポイント】

- 低濃度 PCB 廃棄物の処理拠点は増加してきたが、処理の進捗は未だ初期段階。
- 安全性の確保を全体とした上で、無害化処理認定事業者の増加を図るとともに、課電自然循環洗浄法の対象範囲の拡大や昨年度から検討に着手している絶縁油の抜油後の筐体（容器）の合理的な処理方策について検討することが必要。

① PCB 廃棄物処理基本計画における主な記載内容

- 第 2 章第 2 節 処理施設の整備その他の処理体制の確保に関する方針
微量ポリ塩化ビフェニル汚染廃電気機器等については、電力会社が自ら保管する柱上トランスについては自社処理施設を整備し処理を行ってきたことに加え、平成 21 年度から廃棄物処理法に基づく無害化処理認定制度による処理体制の確保が行われてきた。今後は、これらの取組に加え、廃棄物処理法に基づく都道府県市による特別管理産業廃棄物の処分業の許可制度も活用しながら、処理体制を確保することとする。
その他、ポリ塩化ビフェニル廃棄物であって、ポリ塩化ビフェニルによる汚染の程度が一定値以下のものについては、平成 24 年度から廃棄物処理法に基づく無害化処理認定制度の対象とされており、本制度を活用し、処理体制を確保することとする。
- 第 2 章第 4 節 1 処理体制の整備
微量ポリ塩化ビフェニル汚染廃電気機器等については、廃棄物処理法第 14 条の 4 又は第 15 条に基づき都道府県知事が特別管理産業廃棄物処理業の許可又は産業廃棄物処理施設の設置の許可を行うことに加えて、同法第 15 条の 4 の 4 に基づき環境大臣が無害化処理の認定を行うことにより、処理体制の整備を図ることとする。
また、国は、処理施設の円滑な整備、微量ポリ塩化ビフェニル汚染廃電気機器等の無害化処理技術の評価及び微量のポリ塩化ビフェニルの汚染状況の確認に対する支援を行うこととする。
さらに、微量ポリ塩化ビフェニル汚染廃電気機器等の処理が合理的に進むよう、使用中の使用製品に対する課電自然循環洗浄法等の適用の枠組みの早期構築について検討するとともに、絶縁油の抜油後の筐体について、安全かつ合理的な処理方策について検討を進めることとする。

② これまでの進捗状況

- 低濃度 PCB 廃棄物の処理体制については、環境大臣が認定する無害化処理認定事業者又は都道府県知事が許可する特別管理産業廃棄物処理業者において処理。
- 平成 27 年 9 月現在で、無害化処理認定事業者が 26 事業者、特別管理産業廃棄物処理業者が 2 業者。

- 微量 PCB 汚染廃電気機器等の抜油後の筐体（容器）については、筐体が金属製の大型機器であり、液体の絶縁油に比べ、大きさ、重量等の点から少ないため、その処理をできる無害処理認定事業者は、全体（26 事業者）の約半数の 15 事業者。その内訳は、焼却が 9 業者、移動困難機器の保管場所における洗浄が 5 業者、分解・洗浄が 1 業者。
- 無害化処理認定事業者及び特別管理産業廃棄物処理業者における処理の実績は表 8 のとおりであり、微量 PCB 汚染廃電気機器等の推計量や、平成 26 年 3 月現在の届出量と、処理実績の合計量を比較すると、低濃度 PCB 廃棄物の処理の進捗状況はまだ初期の段階。この理由として、処理体制の整備途上であったことに加え、費用負担を忌避する保管事業者が存在することが考えられるのではないかと、都道府県市や事業者から指摘されているところ。
- 一方、柱上トランスについては、平成 13 年から電力会社が自社処理を実施しており、平成 24 年度末時点で、電力会社保管量の約 7 割の処理が完了。柱上トランスに限った処理の進捗状況は終盤の段階。
- 平成 27 年 3 月に、使用中の微量 PCB 汚染廃電気機器等に係る課電自然循環洗浄法の適用を可能にする手順書を策定し、元油の PCB 濃度が 5 mg/kg 以下かつ銘板絶縁油量が 2,000L 以上の大型変圧器であって、一定の別系統部位を有するものに関係法令上の取扱いを明確化。対象範囲の拡大についても、今後検討を継続予定。
- 平成 26 年度より、絶縁油の抜油後の筐体（容器）の安全かつ合理的な処理方策の検討に着手。

表 8 低濃度 PCB 廃棄物の処理実績

【無害化処理認定事業者】

年度	廃棄物の種類				
	微量 PCB 絶縁油	廃電気機器類（トランス・コンデンサ等）	小型コンデンサ（20kg 以下）	その他 PCB 汚染物（ドラム缶を含む）	PCB 処理物
22	4,110 トン	0 台	0.76 トン	0.01 トン	0 トン
23	9,590 トン	4,564 台	2.72 トン	2.36 トン +2,117 本（ドラム缶）	0 トン
24	13,829 トン	7,440 台	2.99 トン	16.12 トン +3,621 本（ドラム缶）	0 トン
25	13,020 トン	12,446 台	0 トン	1,894 トン +2,697 本（ドラム缶）	156 トン
26	23,361 トン	19,370 台	0 トン	6,270 トン +9,667 本	160 トン
合計	63,910 トン	43,820 台	6.47 トン	8,182 トン +18,102 本（ドラム缶）	316 トン

【特別管理産業廃棄物処理業者】

年度	廃電気機器類 (トランス・コンデンサ・その他機器)	その他 PCB 汚染物 (ドラム缶を含む)	廃 PCB 等
23	56,822 台	2 袋 (汚染物) + 2 本 (ドラム缶)	0 トン
24	90,139 台	39 個 (汚染物) + 316 本 (ドラム缶)	0 トン
25	107,761 台	268 個 (汚染物) + 425 本 (ドラム缶)	0 トン
26	45,043 台	863 個 (汚染物) + 74 本 (ドラム缶)	144 トン
合計	299,765 台	—	144 トン

③ 今後の検討課題と対応の方向

- 無害化処理認定事業者の増加に向けた取組を進めるとともに、課電自然循環洗浄法の対象範囲の拡大に向けた検討を進め、また、絶縁油の抜油後の筐体（容器）の安全かつ合理的な処理方策について早期に結論を得ることが必要。さらに、処理施設の地域的偏在の解消等、保管事業者の処理ニーズに即応できる体制の確保も必要。
 - PCB 廃棄物の処理に係る費用は、PCB 廃棄物が通常の産業廃棄物と異なり特別な管理を要することから、費用負担を忌避する保管事業者が存在することが考えられるとの指摘を、都道府県市や事業者から受けているところ。
- 低濃度 PCB 廃棄物の処理体制の充実・多様化を進めるとともに、その処理料金の低減を図ることが必要。このため、安全性の確保を前提とした上で、無害化処理事業者の増加に向けた取組を引き続き進めるとともに、課電自然循環洗浄法の対象範囲の拡大、絶縁油の抜油後の筐体（容器）の合理的な処理方策を引き続き検討。